

ALAMCO  
クオンツ 日本株オープン

第26期

(決算日 2025年6月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る収益の確保を目的として、運用を行います。	
主要投資対象	ALAMCOクオンツ 日本株オープン	朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド	東京証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ALAMCOクオンツ 日本株オープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（6月22日。休業日の場合は翌営業日）に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

＜お問い合わせ先＞

ホームページ：https://www.alamco.co.jp/

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時



「R&Iファンド大賞2025」  
優秀ファンド賞を受賞しました

株式会社格付投資情報センター（R&I）が実施する「R&Iファンド大賞2025」において、投資信託/国内株式コア部門で優秀ファンド賞を受賞しました。

【R&Iファンド大賞について】

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで表彰ファンドが選考・決定されます。選考対象は国内公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。（評価基準日：2025年3月31日）

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満はき捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落 中 率	[ベンチマーク]	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2021年6月22日)	10,000	1,900	25.4	3,092.44	26.8	95.5	3.6	2,678
23期(2022年6月22日)	9,533	0	△ 4.7	2,993.74	△ 3.2	94.3	5.6	2,982
24期(2023年6月22日)	10,000	2,105	27.0	3,813.38	27.4	91.7	7.3	3,117
25期(2024年6月24日)	10,113	2,760	28.7	4,655.29	22.1	94.1	5.0	3,283
26期(2025年6月23日)	10,001	560	4.4	4,808.53	3.3	93.5	5.2	3,215

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。  
(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。  
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。  
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。(以下同じです。)

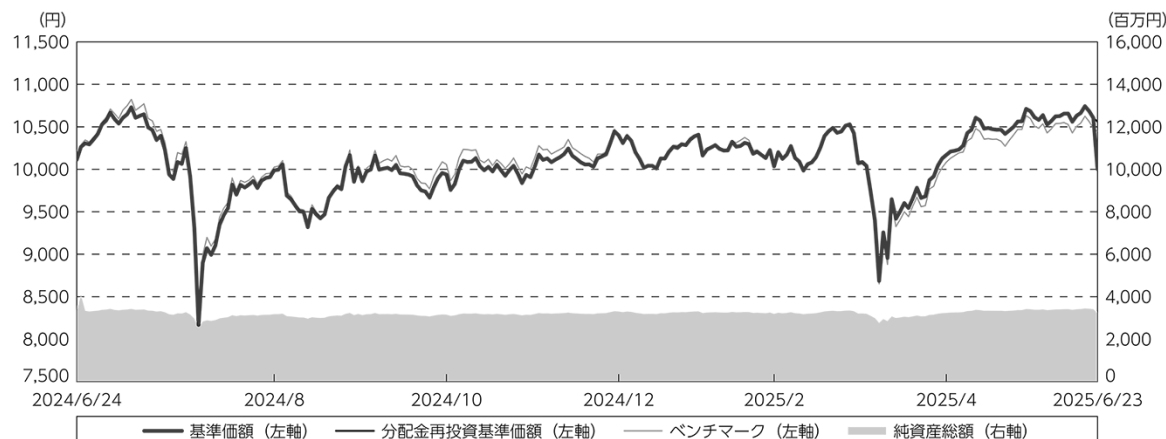
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
（期 首） 2024年 6 月24日	円	%		%	%	%
	10,113	－	4,655.29	－	94.1	5.0
6 月末	10,351	2.4	4,778.56	2.6	95.3	4.2
7 月末	10,249	1.3	4,752.72	2.1	96.3	3.4
8 月末	9,988	△1.2	4,615.06	△0.9	96.4	3.4
9 月末	9,854	△2.6	4,544.38	△2.4	95.2	4.2
10月末	9,939	△1.7	4,629.83	△0.5	95.6	4.3
11月末	9,908	△2.0	4,606.07	△1.1	95.3	4.3
12月末	10,400	2.8	4,791.22	2.9	95.2	4.2
2025年 1 月末	10,407	2.9	4,797.95	3.1	95.5	4.2
2 月末	10,034	△0.8	4,616.34	△0.8	95.5	4.2
3 月末	10,075	△0.4	4,626.52	△0.6	94.4	5.0
4 月末	10,169	0.6	4,641.96	△0.3	94.4	4.9
5 月末	10,685	5.7	4,878.83	4.8	94.6	4.9
（期 末） 2025年 6 月23日						
	10,561	4.4	4,808.53	3.3	93.5	5.2

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。  
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。  
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。  
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2024年6月25日～2025年6月23日)

○当期中の基準価額等の推移



期 首：10,113円

期 末：10,001円(既払分配金(税込み)：560円)

騰落率： 4.4%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

## ○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測の高まりを受けた米ハイテク株の上昇、日銀による政策金利の据え置き、米国長期金利が上昇したことによる円安ドル高の進行、相互関税の上乗せ部分の90日間の停止、米・中両政府による追加関税の一時引き下げへの合意などが挙げられます。

主な下落要因としては、日銀による追加利上げ観測への警戒感を背景とする急速な円高の進行、米景気後退懸念の強まり、政権与党の衆議院議席過半数割れへの警戒感、トランプ米政権による追加関税政策を受けた世界的な景気後退懸念の高まりなどが挙げられます。

## ○投資環境

当期の国内株式市場は、FRBによる利下げ観測の高まりを受けた米ハイテク株の上昇などを背景に上昇して始まり2024年7月11日にTOPIX(東証株価指数)(配当込み)が期中最高値をつけたものの、日銀が追加利上げを決定した7月末の金融政策決定会合後の記者会見において植田日銀総裁が年内追加利上げの可能性を否定しなかったことを受けて急速に円高が進んだことや、米雇用統計における失業率が市場予想を上回って悪化したことを受けて米景気後退懸念が強まったことなどから急落し、8月5日にTOPIX(配当込み)は期中最安値をつけました。

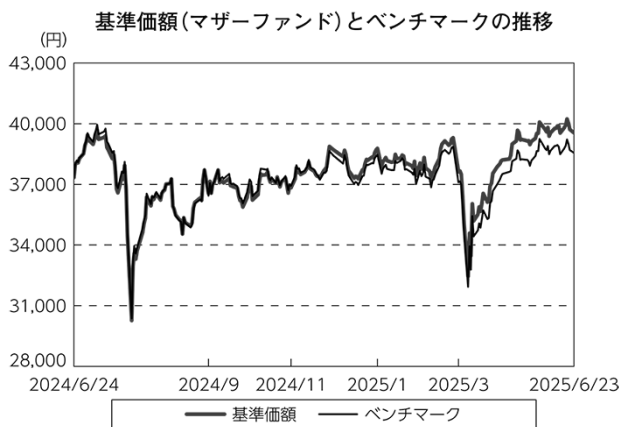
その後は過度な警戒感が後退したことから急反発し、2025年3月にかけては、①2024年8月の米ISM製造業景況指数が市場予想を下回り、再び米景気後退懸念が強まったこと、②10月下旬の衆議院選挙に向けて政権与党である自民・公明両党の合計議席が過半数に届かない可能性が高まっていたこと、③2025年1月上旬にトランプ次期米大統領が半導体の対中輸出規制や追加の関税政策の導入を検討していると報じられたことなどが下落要因となった一方、①2024年9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)後の記者会見でパウエルFRB議長が「米景気は良い状態」と発言したこと、②日銀が9月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定したこと、③米国長期金利の上昇に連れて12月末にかけて円安ドル高が進行したこと、④2025年3月中旬にトランプ米大統領がプーチン露大統領と会談を予定していると報じられ、ウクライナを巡る地政学的リスクの後退が意識されたことなどが上昇要因となり、一進一退で推移しました。

4月上旬は、トランプ米政権が発表した相互関税政策が市場の予想よりも厳しい内容であったことなどから世界的な景気後退懸念が高まり大幅に下落しましたが、その後はトランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について一部の国と地域に対し90日間停止すると発表したことなどから反発し、5月に入ると米・中両政府が相互に課していた追加関税の一時引き下げに合意したと発表したことなどから値を戻しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、TOPIX先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については高水準を維持しました。

マザーファンドはTOPIX(配当込み)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIX(配当込み)を上回る収益を確保することを運用の目的としています。銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオンツモデル(統計的手法により銘柄を選定する仕組み)を活用し、業種分散などに配慮しながら定期的に銘柄入れ替えを行うと共に、フルインベストメントを基本として運用を行いました。また、投資判断の基準として期を通じて、“バリュエーション指標”を中心に、“予想収益の修正動向”や“クオリティ指標”、“テクニカル指標”を加味した銘柄選択を行いました。



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

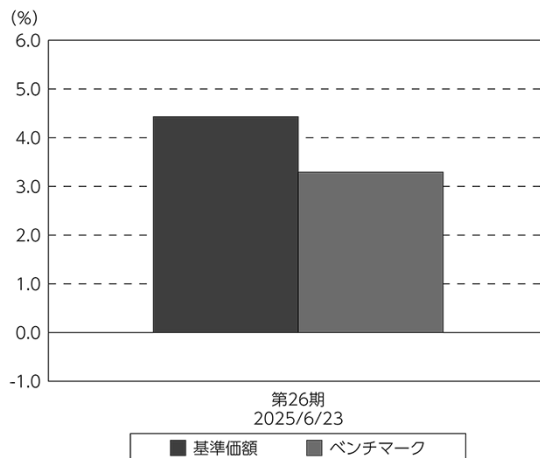
当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」をベンチマークとします。

コメントは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

ベンチマークが3.3%上昇したのに対し、基準価額は4.4%の上昇となり、ベンチマークを1.1%上回る結果となりました。“バリュエーション指標”を重視した銘柄選択が奏功したことや、業種ではベンチマークをアウトパフォームした「小売業」の保有を高めていたことや、ベンチマークをアンダーパフォームした「電気機器」の保有を低めとしていたことがプラスの乖離要因となりました。一方で、ベンチマークをアンダーパフォームした「サービス業」の保有を高めていたことや、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、2025年第1四半期決算において人気キャラクターとのコラボ等でスシロー事業の売上が伸びたことなどから増収増益となったF O O D & L I F E C O M P A N I E Sや、親会社である日本電信電話がTOB(株式公開買付け)により完全子会社化することを発表したことを受け株価が急騰したN T Tデータグループの保有を高めとしていたことなどがプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり560円の分配を行いました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第26期
	2024年6月25日～ 2025年6月23日
当期分配金	560
(対基準価額比率)	5.303%
当期の収益	442
当期の収益以外	117
翌期繰越分配対象額	2,484

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

TOPIX(配当込み)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIX(配当込み)を上回る収益の確保を目指します。引き続き、フルインベストメントを基本として、実質的な運用はマザーファンドで行います。マザーファンドにおける銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオンツモデルを活用し、業種分散などに配慮しながら運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月25日～2025年 6 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 134	% 1.316	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 61 )	(0.603)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 61 )	(0.603)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 11 )	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.170	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
( 株 式 )	( 17 )	(0.169)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	152	1.491	
期中の平均基準価額は、10,171円です。			

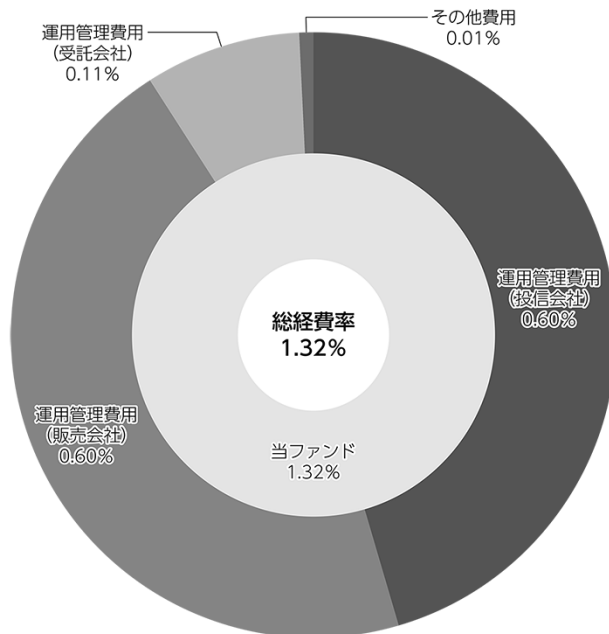
- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。



(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月25日～2025年6月23日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 855	百万円 916	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ クオオンツ 日本株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 222,369	千円 830,000

○株式売買比率

(2024年6月25日～2025年6月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	朝日ライフ クオオンツ 日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,257,599千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,084,421千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.91

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月25日～2025年6月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月23日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 27 百万円 —

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド	千口 1,068,306	千口 845,937	千円 3,345,850

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、845,937千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2025年6月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド	千円 3,345,850	% 97.9
コール・ローン等、その他	71,359	2.1
投資信託財産総額	3,417,209	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,417,209,817
コール・ローン等	69,537,545
朝日ライフ・クオントツ日本株マザーファンド(評価額)	3,345,850,837
未収利息	666
差入委託証拠金	1,820,769
(B) 負債	201,919,019
未払金	398,500
未払収益分配金	180,039,876
未払解約金	76,490
未払信託報酬	21,315,394
その他未払費用	88,759
(C) 純資産総額(A－B)	3,215,290,798
元本	3,214,997,793
次期繰越損益金	293,005
(D) 受益権総口数	3,214,997,793口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,001円

(注) 期首元本額は3,246,464,219円、期中追加設定元本額は820,177,114円、期中一部解約元本額は851,643,540円です。また、1口当たり純資産額は1.0001円です。

○損益の状況 (2024年6月25日～2025年6月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	77,263
受取利息	77,263
(B) 有価証券売買損益	178,938,032
売買益	189,242,351
売買損	△10,304,319
(C) 先物取引等取引損益	5,774,377
取引益	8,903,621
取引損	△3,129,244
(D) 信託報酬等	△42,460,966
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	142,328,706
(F) 前期繰越損益金	2,560,648
(G) 追加信託差損益金	35,443,527
(配当等相当額)	(833,012,503)
(売買損益相当額)	(△797,568,976)
(H) 計(E＋F＋G)	180,332,881
(I) 収益分配金	△180,039,876
次期繰越損益金(H＋I)	293,005
追加信託差損益金	78,551
(配当等相当額)	(798,446,306)
(売買損益相当額)	(△798,367,755)
分配準備積立金	214,454

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程  
計算期間末における費用控除後の配当等収益(68,312,848円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(74,015,858円)、信託約款に規定する収益調整金(833,811,282円)および分配準備積立金(2,560,648円)より分配可能額は978,700,636円(10,000口当たり3,044円)であり、うち180,039,876円(10,000口当たり560円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	560円
-----------------	------

◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、決算日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。  
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ○お知らせ

- ・2025年3月22日付けで投資信託約款を変更し、当ファンドの名称を「ALAMCO クオンツ 日本株オープン」に変更しました。

なお、上記の変更はあくまでもファンド名称の変更であり、ファンドの運用方針、運用体制、運用プロセス等が変更になるものではありません。

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る収益の確保を目的として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落中率	[ベンチマーク] 期騰落中率			
	円	%	%	%	%	百万円
22期(2021年6月22日)	23,030	26.7	3,092.44 26.8	97.3	2.2	2,627
23期(2022年6月22日)	22,241	△ 3.4	2,993.74 △ 3.2	95.8	3.8	2,933
24期(2023年6月22日)	28,613	28.6	3,813.38 27.4	76.5	4.9	3,736
25期(2024年6月24日)	37,330	30.5	4,655.29 22.1	77.5	2.1	3,987
26期(2025年6月23日)	39,552	6.0	4,808.53 3.3	89.9	4.1	3,345

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。(以下同じです。)

# ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	[ベンチマーク] 騰 落 率		
（期 首） 2024年 6 月24日	円 37,330	% －	4,655.29	% －	% 77.5
6 月末	38,273	2.5	4,778.56	2.6	96.9
7 月末	37,934	1.6	4,752.72	2.1	97.0
8 月末	37,008	△0.9	4,615.06	△0.9	96.9
9 月末	36,554	△2.1	4,544.38	△2.4	95.6
10月末	36,904	△1.1	4,629.83	△0.5	96.4
11月末	36,831	△1.3	4,606.07	△1.1	96.0
12月末	38,704	3.7	4,791.22	2.9	95.9
2025年 1 月末	38,773	3.9	4,797.95	3.1	96.3
2 月末	37,427	0.3	4,616.34	△0.8	96.2
3 月末	37,623	0.8	4,626.52	△0.6	95.1
4 月末	38,014	1.8	4,641.96	△0.3	95.0
5 月末	39,982	7.1	4,878.83	4.8	95.3
（期 末） 2025年 6 月23日	39,552	6.0	4,808.53	3.3	89.9

（注）基準価額は1万口当たりの値です。

（注）騰落率は期首比で計算しています。

（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針  
前述の2～6ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細 (2024年6月25日～2025年6月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 65	% 0.171	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(64)	(0.170)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	65	0.171	
期中の平均基準価額は、37,835円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。



○売買及び取引の状況

(2024年6月25日～2025年6月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,927 ( 389)	千円 9,037,119 ( -)	千株 4,173	千円 9,220,479

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 681	百万円 626	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2024年6月25日～2025年6月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,257,599千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,084,421千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月25日～2025年6月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

# ○組入資産の明細

(2025年6月23日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.8%)</b>			
I N P E X	18.7	20.2	43,409
石油資源開発	5.8	11.3	11,978
<b>建設業 (2.1%)</b>			
住友林業	—	6.7	28,341
関電工	—	10.1	33,087
日本電設工業	5.7	—	—
日揮ホールディングス	17.6	—	—
<b>食料品 (4.0%)</b>			
日清製粉グループ本社	8.3	—	—
ヤクルト本社	11.7	—	—
キリンホールディングス	16.7	17.5	35,848
サントリー食品インターナショナル	—	8.4	38,690
日本たばこ産業	0.7	10.2	44,676
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
ワールド	—	2.5	6,360
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
王子ホールディングス	63.1	—	—
<b>化学 (3.3%)</b>			
トクヤマ	—	4.5	13,151
大阪ソーダ	1.1	—	—
信越化学工業	4.1	7.5	32,775
日本触媒	4.3	—	—
大日精化工業	2.1	—	—
KHネオケム	2.7	—	—
トリケミカル研究所	3.1	—	—
A D E K A	—	3.9	10,461
富士フイルムホールディングス	—	5.6	17,158
日東電工	1	9.8	25,181
ニフコ	1.1	—	—
<b>医薬品 (4.1%)</b>			
協和キリン	—	1.8	4,464
武田薬品工業	2.6	3.8	16,279
アステラス製薬	—	28.1	38,173
塩野義製薬	7.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本新薬	3.2	—	—
小野薬品工業	12.5	24.8	38,192
参天製薬	3.9	—	—
ツムラ	9.2	—	—
生化学工業	10.7	—	—
第一三共	3.6	1.8	5,940
大塚ホールディングス	—	2.9	20,126
<b>ゴム製品 (2.8%)</b>			
横浜ゴム	—	10.9	37,245
TOYO TIRE	—	8.1	23,676
住友理工	—	7.8	12,441
バンドー化学	—	6.5	10,549
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>			
日本電気硝子	2.2	—	—
日本硝子	—	21.3	37,583
日本特殊陶業	7.4	6.6	31,086
<b>鉄鋼 (0.3%)</b>			
東京製鐵	7.8	5.4	8,148
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
フジクラ	7.7	—	—
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
宮地エンジニアリンググループ	1.7	—	—
長府製作所	3.6	—	—
ジーテクト	5	5.5	9,443
東プレ	4.9	—	—
<b>機械 (9.1%)</b>			
三浦工業	—	3.6	10,067
ツガミ	—	6.4	11,577
旭ダイヤモンド工業	3.4	—	—
ディスコ	0.6	—	—
平田機工	—	4.9	8,952
三井海洋開発	—	5.2	31,356
ユニオンツール	2.1	—	—
小松製作所	—	12	53,088
ローツェ	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	—	9.7	15,282
ダイキン工業	0.4	—	—
栗田工業	—	4.1	22,004
SANKYO	18.8	13	34,060
ダイコク電機	2	—	—
竹内製作所	2.3	1.3	5,752
日本精工	30.1	—	—
ジェイテクト	9.5	—	—
マキタ	—	9	38,322
三菱重工業	33.2	12.7	43,738
<b>電気機器 (16.4%)</b>			
イビデン	—	2.6	15,158
ブラザー工業	8.9	15.8	38,299
日立製作所	2.8	15	58,875
三菱電機	2.4	1.7	5,053
富士電機	—	1.9	11,951
BUFFALO	0.9	—	—
日本電気	—	1.1	4,393
富士通	—	1.3	4,343
ルネサスエレクトロニクス	9.7	—	—
ワコム	—	9.6	6,403
日本信号	—	11.6	12,272
ソニーグループ	6.7	21.4	75,542
TDK	—	6.7	10,438
アルプスアルパイン	8	—	—
ヒロセ電機	1.1	—	—
アイコム	2.3	—	—
堀場製作所	2.8	1.2	12,588
アドバンテスト	—	0.5	4,855
キーエンス	0.6	0.5	27,935
日本マイクロニクス	2.1	—	—
コーセル	6	—	—
山一電機	1	—	—
浜松ホトニクス	—	19.9	32,904
村田製作所	1.1	16.2	33,218
SCREENホールディングス	2.1	3.3	35,029
キャノン	6.2	8.1	34,068
東京エレクトロン	1.2	2.9	68,744
<b>輸送用機器 (5.0%)</b>			
ユニプレス	7.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンソー	—	15.4	29,491
東海理化電機製作所	3.1	2.3	4,970
日産自動車	77.2	—	—
トヨタ自動車	36.6	33.8	84,280
三菱自動車工業	34.3	—	—
マツダ	5.4	—	—
本田技研工業	31.9	5.8	8,154
エクセディ	3.9	—	—
豊田合成	1.3	4.6	12,429
エフ・シー・シー	5.1	3.8	10,263
<b>精密機器 (0.4%)</b>			
東京精密	—	0.5	4,358
オリンパス	3.4	—	—
タムロン	1.4	—	—
HOYA	0.7	0.5	8,505
<b>その他製品 (2.6%)</b>			
ヤマハ	—	37.6	37,389
任天堂	2.8	3.3	41,811
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>			
関西電力	4.1	3.9	6,288
四国電力	5.4	5.1	5,882
九州電力	6.8	6.4	7,824
東京瓦斯	1.4	1.3	6,247
大阪瓦斯	1.4	1.3	4,816
<b>陸運業 (3.7%)</b>			
SBSホールディングス	—	3.7	10,345
東海旅客鉄道	14.3	14.6	45,639
鴻池運輸	—	3.9	11,200
阪急阪神ホールディングス	—	2.5	9,780
名古屋鉄道	16.7	—	—
ニッコンホールディングス	1.6	—	—
SGホールディングス	13.1	20.2	33,087
<b>海運業 (0.5%)</b>			
日本郵船	6.9	—	—
商船三井	8.2	—	—
川崎汽船	—	8	16,312
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
トランコム	1.9	—	—
<b>情報・通信業 (7.8%)</b>			
TIS	10.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コーエーテクモホールディングス	18.6	—	—
チェンジホールディングス	—	3.8	4,522
L I N Eヤフー	36.9	—	—
サイボウズ	—	3.9	13,338
ANYCOLOR	—	1.9	9,823
B I P R O G Y	—	3.9	23,240
日本テレビホールディングス	—	5.3	17,331
日本電信電話	193.4	115.2	17,314
KDD I	13.2	21.8	52,657
ソフトバンク	13.5	247	53,771
光通信	1.2	—	—
GMOインターネットグループ	—	8.9	31,052
東宝	1.5	—	—
N T Tデータグループ	15.7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.8	—	—
ソフトバンクグループ	2.1	1.4	12,570
<b>卸売業 (5.6%)</b>			
エレマテック	3.2	—	—
ダイワボウホールディングス	—	2.2	5,578
マクニカホールディングス	4.4	—	—
伊藤忠商事	9.9	9.4	70,218
丸紅	6	—	—
豊田通商	1.7	—	—
兼松	—	4.5	12,017
三井物産	10.1	15	43,470
カメイ	—	4.6	10,929
住友商事	0.8	—	—
内田洋行	0.4	—	—
三菱商事	21.9	8	22,464
第一実業	—	2	4,810
スズケン	2	—	—
<b>小売業 (4.7%)</b>			
アダストリア	—	4.4	12,817
バルグループホールディングス	—	2.5	8,975
クオールホールディングス	—	6.6	11,998
三越伊勢丹ホールディングス	5.8	—	—
ウエルシアホールディングス	15.9	—	—
ネクステージ	1.3	—	—
コスモス薬品	1.6	—	—
ツルハホールディングス	—	2.8	31,934

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ノジマ	—	4	12,120
良品計画	—	1.1	7,386
ライフコーポレーション	3.3	—	—
コメリ	—	1.7	4,936
しまむら	2.4	—	—
アクシアル リテイリング	7.7	—	—
ニトリホールディングス	0.2	0.8	10,772
パローホールディングス	—	2.7	6,588
ベルク	1.7	—	—
ファーストリテイリング	—	0.2	9,272
サンドラッグ	—	5.5	24,321
<b>銀行業 (8.5%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	16.8	15.8	11,658
三菱UFJフィナンシャル・グループ	42.7	40.2	77,967
りそなホールディングス	8.1	7.6	9,952
三井住友トラストグループ	2.3	2.2	8,329
三井住友フィナンシャルグループ	6.6	18.6	66,550
群馬銀行	10.4	9.8	11,652
八十二銀行	11.5	10.8	12,636
みずほフィナンシャルグループ	13.4	12.6	49,303
山口フィナンシャルグループ	5.4	5.1	7,833
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>			
S B I ホールディングス	1.9	1.8	8,656
野村ホールディングス	12	11.3	10,057
<b>保険業 (3.9%)</b>			
かんぽ生命保険	2.3	2.2	7,026
S O M P Oホールディングス	5.5	5.2	22,209
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	7	6.6	20,631
第一生命ホールディングス	3.7	13.9	14,873
東京海上ホールディングス	6.2	5.8	33,692
T & Dホールディングス	5.8	5.5	17,484
<b>その他金融業 (1.2%)</b>			
クレディセゾン	2.6	2.4	9,448
芙蓉総合リース	0.6	1.7	6,545
オリックス	4.4	4.1	12,755
三菱HCキャピタル	8.2	7.7	8,058
<b>不動産業 (3.6%)</b>			
大東建託	—	2.1	33,684
ヒューリック	—	8	11,748
オープンハウスグループ	—	4.7	29,638

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
飯田グループホールディングス	18.7	—	—
霞ヶ関キャピタル	—	1	13,700
パーク 2 4	—	4	7,204
レオバレス 2 1	—	8.6	5,056
スターツコーポレーション	—	1.5	6,562
サービス業 (4.2%)			
UTグループ	3.4	—	—
パースルホールディングス	—	113.9	32,097
エムスリー	5.1	—	—
オリエンタルランド	0.7	—	—
ラウンドワン	—	23.7	34,128
ビー・エム・エル	3.9	—	—
ユー・エス・エス	26.5	—	—
フルキャストホールディングス	—	4.7	7,867

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
M&Aキャピタルパートナーズ	3.1	—	—
リクルートホールディングス	3.5	3.9	30,470
ストライク	—	1.4	4,991
東京都競馬	0.8	—	—
カナモト	—	3.6	11,106
セコム	1	—	—
丹青社	—	3.8	4,860
合 計	株 数 ・ 金 額	1,378	1,522 3,006,486
	銘柄数<比率>	149	141 <89.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 百万円
			138 —

○投資信託財産の構成

(2025年6月23日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
株式	3,006,486 73.3
コール・ローン等、その他	1,097,238 26.7
投資信託財産総額	4,103,724 100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,134,714,806
コール・ローン等	316,051,675
株式(評価額)	3,006,486,440
未収入金	749,586,632
未収配当金	17,768,650
未収利息	3,030
差入委託証拠金	44,818,379
(B) 負債	788,822,737
未払金	757,832,737
差入委託証拠金代用有価証券	30,990,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,345,892,069
元本	845,937,206
次期繰越損益金	2,499,954,863
(D) 受益権総口数	845,937,206口
1万口当たり基準価額(C／D)	39,552円

(注) 期首元本額は1,068,306,492円、期中追加設定元本額は一円、期中一部解約元本額は222,369,286円です。また、1口当たり純資産額は3.9552円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、ALAMCO クオントツ 日本株オープン845,937,206円です。

(注) 2025年6月23日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。  
・国内株式 29,922,000円

○損益の状況 (2024年6月25日～2025年6月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	88,645,469
受取配当金	88,399,274
受取利息	245,459
その他収益金	736
(B) 有価証券売買損益	98,763,012
売買益	562,522,695
売買損	△ 463,759,683
(C) 先物取引等取引損益	513,652
取引益	13,794,752
取引損	△ 13,281,100
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	187,922,133
(E) 前期繰越損益金	2,919,663,444
(F) 解約差損益金	△ 607,630,714
(G) 計(D＋E＋F)	2,499,954,863
次期繰越損益金(G)	2,499,954,863

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(2025年4月1日)